

NPO 橋守支援センター静岡と地域協働について

NPO 橋守支援センター静岡 正会員 ○金田 学
正会員 長山 智則

1. はじめに

NPO 橋守支援センター静岡は、前身である橋守支援センター浜松支部（当時本部千葉）として静岡県浜松市に平成22年に設立された。また、笹子トンネルの事故を受け平成26年に国土強靱化基本法により社会インフラの長寿命化に対する関心が高まった。

このような背景の中、浜松市周辺地域自治体からも技術支援の要望の声が高まり平成29年に非営利活動法人 NPO 橋守支援センター静岡として法人化し活動範囲を拡大し現在に至る状況である。

2. 目的

NPO 橋守支援センター静岡は次のように橋守精神（理念）を掲げ活動している。

橋守が目指すメンテナンスの役割は「予防保全による長寿命化」で、この活動を通して専門家の育成と地域の活性化を図るというものである。

3. 社会的環境

静岡県は都市機能が集積する市街地、山、川、海を有し日本の縮図とも言われている。そのうえ全国13番目の広大な面積を有し直線距離にして東西155km、南北には118kmという環境である。

また、社会インフラは東海道本線、東海道新幹線、私鉄、東名高速道路、新東名高速道路等、日本の主要な交通網を抱え、各自治体が23市5郡12町ある。

4. 活動内容

活動は橋梁メンテナンス分野の相談、人材育成、指導、支援等を実施し、なかでも各地域で多く設置されている市町村の小規模橋梁（橋長：15m以下）を主なターゲットとしている。

また、最近の動向として橋梁に限らず様々な社会インフラへの支援や災害に関してのサポート、地域会員による新技術の開発等幅広く積極的に活用されている。

以下に活動実績の内容を一部紹介する。

（1）地域の建設業、建設コンサルタント、道路管理者への橋梁メンテナンス支援

特に重要視している教育は、実構造物の社会インフラを題材にした支援である（写真—1）。

また、若手技術者を対象とした担い手の育成教育も導入している（写真—2）。



写真—1



写真—2

キーワード 地域活性化、長寿命化、人材育成、支援、災害、新技術開発

連絡先 〒430-0903 静岡県浜松市中区助信町27番5号

特定非営利活動法人 橋守支援センター静岡 TEL053-489-3224

(2) 橋梁以外の社会インフラへの支援

支援活動は前述で述べた通り地域の専門家の育成、地域の活性化を目的で上げている。その活動の中で橋梁以外の社会インフラについても支援要望の声が多くなり活動を実施している。

- 1) 道路構造物：ひびわれの点検・診断、補修方法、使用重機の選定、交通規制計画の教育支援等（写真—3）
- 2) 舗装：路面の変状の点検・診断、補修工法の提案等
- 3) のり面：変状の点検・診断、緊急対応の有無、判断基準、迂回路の選定教育支援等
- 4) トンネル：変状の点検・診断、緊急対応の有無、時間経過による変状の確認、判断基準の教育支援等
- 5) 石垣、ブロック積み：点検・診断、対策方法の提案等



写真—3

(3) 災害関連の支援

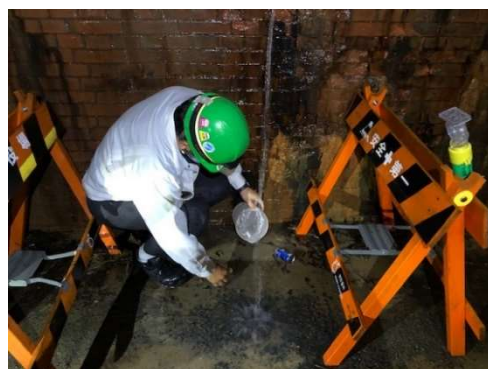
災害によるトンネル変状や他地域で発生した災害事故に対してフィードバック、対応方法等の支援を実施している。

- 1) トンネル背面から水の噴き出し（写真—4）

大雨後、地域のトンネル側面から水が噴き出していると連絡が入り、地域の建設業者と共に現地調査と緊急度の判断、今後の対応方法等の支援を実施した。

- 2) 水管橋の点検支援

六十谷水管橋（和歌山県）の破損事故を受け地域の管理する水管橋の点検方法や重要なポイント等の支援を実施した。



写真—4

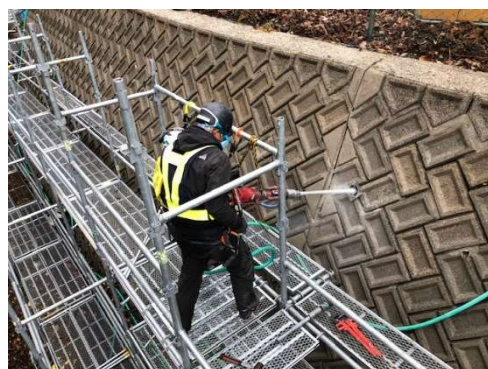
(4) 新技術の開発

NPO 橋守支援センター静岡には、様々な相談が舞い込む状況となっている。その中でも現状の工法では対策、経済性、安全性、品質、工程等不十分なものも存在する。そのような内容に対して参加会員（70社：令和5年3月14日現在）へ情報発信を行い新技術の開発に至る工法もある。

以下2工法は、当団体の会員による新技術である。2工法とも特許を取得し現場で実用される工法となっている。

また、現在も進行形で新技術の開発を行っている。

- 1) 石垣防災アンカー工法：石垣・ブロック積に特化した補修工法（写真—5）



写真—5

- 2) DON' T DIG 工法：掘らずに立入防止柵を更新する工法

5. 今後について

NPO 橋守支援センター静岡は、5期目を向かえ地域に根付いた団体となった。

以上記載した内容は活動の一部に過ぎず、年間の公式な活動回数は24回（4期目）を数える。また、通常の電話相談やメールでの相談は数え切れない状況となっている。

これら結果は各所からの相談内容に対し真摯に対応し、当団体の技術力が地域に貢献し認められている証しだと考える。参加会員数も専門業種も増加充実に、橋梁に限らず多種多様な社会インフラに対応できるプラットフォームを継続し強化構築していく所存である。

これからも地域と協働し、地域から求められる技術者集団として継続教育を実施し、専門家の育成と地域の活性化に努めていく。